

# 平成24年度第2回 秋田県バリアフリー社会形成審議会 議事録（要旨）

## 1 日 時

平成25年3月14日（木） 13:30～15:00

## 2 場 所

秋田県庁 正庁

## 3 出席者

### ・ 委員（50音順、敬称略）

伊藤隆康、遠藤三枝子、加藤正樹、齊藤靖子、櫻庭慧子、坪井和雄、照井康晴、  
藤垣真紀子、三浦亨子、森敦子、湯瀬早百合、渡邊綱一郎、渡辺真季

※15名中13名出席

（参考）欠席された委員：菊地カツ、鈴木清隆

### ・ バリアフリーに関する庁内関係各課

総務課、総合政策課、観光戦略課、長寿社会課、障害福祉課、県民生活課、  
農林政策課、産業政策課、建設政策課、道路課、建築住宅課、教育庁総務課、  
警察本部警務課

### ・ 事務局

梅井健康福祉部次長、佐藤福祉政策課長、須田福祉政策課政策監、地域福祉・監査班員

## 4 議事（●委員の意見及び質疑等、○事務局及び県庁各課からの回答等）

### （議事1） 平成24年度秋田県バリアフリー推進賞について

#### ● 過去の応募者数を教えてほしい。

また、受賞者数が年々少なくなっているため、応募者を増やす対応策などがあれば併せて教えてほしい。

○ 平成21年度が4、平成22年度が4、平成23年度が3、平成24年度が6の  
応募者数となっている。応募者を増やす対応策としては、県広報及び県ホームペー

ジによる広報のほか、建築設計側及び施設管理者側へ、県から直接応募を促すなどの対応をしている。今後、更なる広報啓発に努めたい。

- 新築された施設だけではなく、既存施設で積極的に改善に取り組んでいる施設、例えば過去に推進賞に応募して表彰とならなかった施設が、改善に取り組んでいるかを確認し、仮に改善されていれば応募対象にする等の方法を実施してみてもどうか。
- 各小学校では、何かしらの活動を実施していると思われるため、活動ジュニア部門について、もっと積極的に広報してみてもどうか。
- 本審議会の意見を参考に、平成25年度に更なる広報啓発に取り組んでいく。

- (推進賞選考委員として)

施設がバリアフリーであっても、その施設を使う人によって施設は生かされるものだと感じた。受賞した施設管理者のように利用者目線で取り組む姿勢が、この推進賞によって、県民に広がっていけば良いと感じた。

## (議事2) 平成25年度バリアフリー関連事業予算等について

### (生活バス路線等維持事業について)

- 市町村に対して支援を実施する事業なのか。
- 一定の要件を満たした生活バスを運行している市町村に対して、運行費等の補助を実施する事業である。

### (車いす駐車場とめませんキャンペーンについて)

- 所属するNPO法人において、県と連携して、このキャンペーン活動を実施しているが、このような活動は単年度だけではなく、継続して気長に取り組んでいかなければいけないと感じている。来年度は、旧田沢湖町及び旧角館町の行政側の理解が得られたことから、更に積極的に取り組みたい。

なお、キャンペーン活動を実施している会員にとっては、子どもや高齢者などから声をかけてもらえることが、何よりの励みになっている。

### (福祉教育推進事業について)

- 県で作成した副読本を、小学校の教育現場では、社会科の街探検や校外学習の場で利用しており、貴重な資料となっている。

### (障害者職場実習促進事業及び職場適応訓練について)

- 職場実習促進事業を実施して実際に就職できれば良いが、仮に就職できなかった場合は、就職に結び付ける支援策等はあるか。
- 職場促進事業により3日以上10日以内の実習を実施し、その後、就職に結び付かない場合は、6カ月以内の職場適応訓練を実施する支援策を実施している。

- (障害者及び離職者の就職支援講座を実施している側として)

体験型の実習や訓練を実施し、事業所側の問題解消を図ることも必要だが、講座を実施していてわかったことは、障害者自身の就労に対する意識が非常に重要であるということである。例として、男鹿市から秋田市の遊学舎まで、今年の豪雪にもかかわらず、一人で3カ月電車とバスで講座に通った車いす使用者がいる。彼はとても前向きで必死に頑張っている。

また、最近では発達障害の障害者への理解が難しい。能力はあるのだが、適応するまで時間がかかるため、とても大変だ。

## 5 意見交換 (●委員、○事務局及び関係する委員等)

### ・障害者について

- 一般的に障害者とは、障害者手帳を持っている方が対象なのか。
- 障害者基本法において、過去は障害者手帳を持っている方だけが障害者と定義されていたが、現在は法改正により、障害者手帳を持っていなくても実際に障害があれば障害者と定義されている。
- 企業の障害者雇用枠を利用して、障害者手帳を持たない方の就職例が多くなっているとの報道があったが、県で把握しているか。
- 全てを把握しているわけではないが、秋田県における障害者雇用率が達成できていない現状、また、上記のような報道があったことは把握している。